



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sunwave.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務役員 氏名 小濱 和久 TEL (03) 3518 - 4317  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	41,394	2.3	411	148.3	123	△62.6
16年9月中間期	40,445	△6.9	165	△29.2	331	29.9
17年3月期	84,343		214		302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△1,656	—	△34	59
16年9月中間期	172	—	3	59
17年3月期	213		4	45

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 47,886,043株 16年9月中間期 47,924,175株 17年3月期 47,913,288株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	2	50

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	77,521	34,200	44.1	714	31
16年9月中間期	83,118	35,779	43.0	746	76
17年3月期	82,742	35,732	43.2	746	10

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 47,878,907株 16年9月中間期 47,913,668株 17年3月期 47,892,947株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,517,593株 16年9月中間期 2,482,832株 17年3月期 2,503,553株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	87,500	1,000	△1,110	未定		未定	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △23円18銭

注 ①1株当たりの年間配当金は未定であるため、記載しておりません。

②上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,676		8,176		13,198	
2. 受取手形	※2	17,168		16,960		15,173	
3. 売掛金		11,070		11,330		11,393	
4. たな卸資産		4,765		3,766		3,792	
5. 繰延税金資産		401		344		440	
6. その他		1,339		1,129		1,454	
貸倒引当金		△43		△14		△40	
流動資産合計		45,378	54.6	41,694	53.8	45,411	54.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,259		8,027		8,277	
(2) 機械及び装置		3,278		3,238		3,363	
(3) 土地		13,528		12,225		13,122	
(4) 建設仮勘定		556		59		56	
(5) その他		955		943		981	
有形固定資産合計		26,578		24,494		25,801	
2. 無形固定資産		1,013		1,125		1,113	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,354		2,497		2,076	
(2) 長期貸付金		595		1,076		581	
(3) 繰延税金資産		1,797		2,056		2,224	
(4) その他		5,714		4,887		5,864	
貸倒引当金		△543		△443		△508	
投資その他の資産合計		9,918		10,074		10,237	
固定資産合計		37,510	45.1	35,694	46.0	37,152	44.9
III 繰延資産							
1. 社債発行費		228		133		178	
繰延資産合計		228	0.3	133	0.2	178	0.2
資産合計		83,118	100	77,521	100	82,742	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		796		1,170		1,045		
2. 買掛金		7,959		7,702		7,559		
3. 短期借入金		4,920		4,920		4,920		
4. 一年以内に償還予定 の社債		250		628		439		
5. 一年以内に償還予定 の転換社債		8,088		—		7,519		
6. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	—		332		166		
7. 未払法人税等		179		120		139		
8. 未払消費税等	※6	145		179		266		
9. 未払費用		2,981		2,807		3,115		
10. 賞与引当金		808		684		880		
11. その他		675		370		460		
流動負債合計		26,804	32.3	18,914	24.4	26,510	32.0	
II 固定負債								
1. 社債	※4	4,525		3,897		4,211		
2. 転換社債		7,005		7,005		7,005		
3. 長期借入金	※2 ※4	1,000		5,668		834		
4. 退職給付引当金		7,994		7,830		8,440		
5. 役員退職慰労金引当 金		9		3		9		
6. その他		—		2		—		
固定負債合計		20,534	24.7	24,407	31.5	20,499	24.8	
負債合計		47,338	57.0	43,321	55.9	47,009	56.8	
(資本の部)								
I 資本金		13,852	16.7	13,852	17.9	13,852	16.7	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		12,352		12,352		12,352		
2. 自己株式処分差益		92		92		92		
資本剰余金合計		12,444	15.0	12,444	16.0	12,444	15.0	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		1,004		1,004		1,004		
2. 任意積立金		8,000		8,000		8,000		
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)		739		△995		780		
利益剰余金合計		9,743	11.7	8,008	10.3	9,784	11.8	
IV その他有価証券評価差 額金		458	0.5	627	0.8	379	0.6	
V 自己株式		△719	△0.9	△734	△0.9	△728	△0.9	
資本合計		35,779	43.0	34,200	44.1	35,732	43.2	
負債・資本合計		83,118	100	77,521	100	82,742	100	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,445	100		41,394	100		84,343	100
II 売上原価	※1		27,301	67.5		27,953	67.5		57,604	68.3
売上総利益			13,144	32.5		13,440	32.5		26,739	31.7
III 販売費及び一般管理費	※1		12,978	32.1		13,029	31.5		26,524	31.4
営業利益			165	0.4		411	1.0		214	0.3
IV 営業外収益	※2		454	1.1		224	0.5		728	0.9
V 営業外費用	※3		289	0.7		512	1.2		640	0.8
経常利益			331	0.8		123	0.3		302	0.4
VI 特別利益	※4		57	0.2		325	0.8		609	0.7
VII 特別損失	※5 ※6		1,036	2.6		1,956	4.7		1,913	2.3
税引前中間(当期)純損失			647	△1.6		1,507	△3.6		1,001	△1.2
法人税、住民税及び事業税		50			55			60		
法人税等調整額		△869	△819	△2.0	94	149	0.4	△1,274	△1,214	△1.5
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			172	0.4		△1,656	△4.0		213	0.3
前期繰越利益			567			660			567	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)			739			△995			780	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年 工具器具備品 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額をもって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方針 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方針 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方針 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、「固定資産の減損会計に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は852百万円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————  (厚生年金基金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、278百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。 なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は26,623百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,203百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部51百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は27,461百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,202百万円 上記の物件について、長期借入金668百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金332百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部52百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金&lt;0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は27,000百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,215百万円 上記の物件について、長期借入金834百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金166百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部46百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金&lt;0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>5. _____</p> <p>※6. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間貸借対照表上の記載方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として記載しております。</p>	<p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月＞現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p> <p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金＜0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当中間会計期間末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間貸借対照表上の記載方法 同左</p>	<p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月＞現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p> <p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金＜0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>5. コミットメントライン契約 当社は第3回無担保転換社債の償還に備えるため取引銀行14行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p> <p>※6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 593百万円 無形固定資産 215百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 営業外収益のうち主なものは、仕入割引125百万円及び材料瑕疵補償金収入108百万円であります。</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 営業外費用のうち主なものは、支払利息36百万円、社債利息61百万円並びに売上割引68百万円であります。</p> <p>※4. 特別利益のうち主なもの 特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益49百万円であります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主なもの 特別損失のうち主なものは、固定資産除却損398百万円(建物152百万円ほか)、過年度退職給付引当金繰入額619百万円であります。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 594百万円 無形固定資産 176百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 営業外収益のうち主なものは、仕入割引89百万円であります。</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 営業外費用のうち主なものは、支払利息36百万円、支払手数料124百万円、社債利息76百万円並びに売上割引72百万円であります。</p> <p>※4. 特別利益のうち主なもの 特別利益のうち主なものは、厚生年金代行部分返上益278百万円であります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主なもの 特別損失のうち主なものは、減損損失852百万円、固定資産除却損576百万円並びにたな卸資産処分損294百万円あります。</p> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="588 1464 1008 1742"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,212百万円 無形固定資産 415百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 営業外収益のうち主なものは、仕入割引249百万円あります。</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 営業外費用のうち主なものは、支払利息72百万円、売上割引142百万円、社債利息139百万円並びに社債発行費100百万円あります。</p> <p>※4. 特別利益のうち主なもの 特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益485百万円、子会社整理益109百万円あります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主なもの 特別損失のうち主なものは、固定資産除却損467百万円、固定資産売却損188百万円並びに過年度退職給付引当金繰入額1,238百万円あります。</p> <p>※6. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失															
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808															
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41															
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>なお曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。